

専決処分報告（訴えの提起）

平成31年（2019年）2月8日提出

札幌市長 秋元克広

市長において、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により下記のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

記

本市は、市営住宅に係る建物明渡請求事件3件について、次のとおり訴えを提起する。

番号	専決処分年月日 事件名 相手方	請求の原因	請求の趣旨
1	平成30年12月10日 札幌地方裁判所 平成30年(ワ)第2343号 建物明渡請求事件 東区伏古団地の入居者	相手方は、本件建物に入居しているが、長期にわたり本件建物に係る家賃を滞納し、本市の再三にわたる督促等にもかかわらず支払をせず、また、民事調停も不成立となったことから、建物明渡し等を求めて訴えを提起する。	(1) 相手方は本市に対し、本件建物を明け渡すこと。 (2) 相手方は本市に対し、本件建物に係る滞納家賃189,000円及びこれに対する完済までの延滞金を支払うこと。 (3) 相手方は本市に対し、平成30年9月1日から、本件建物の明渡し済みに至るまでの損害賠償金を支払うこと。

番号	専決処分年月日 事件名 相手方	請求の原因	請求の趣旨
2	平成30年12月10日 札幌地方裁判所 平成30年(ワ)第2344号 建物明渡請求事件 豊平区月寒団地の入居者	1に同じ。	(1) 1の(1)に同じ。 (2) 相手方は本市に対し、本件建物に係る滞納家賃82,540円及びこれに対する完済までの延滞金を支払うこと。 (3) 相手方は本市に対し、平成30年6月1日から、本件建物の明渡し済みに至るまでの損害賠償金を支払うこと。
3	平成30年12月10日 札幌地方裁判所 平成30年(ワ)第2345号 建物明渡請求事件 豊平区月寒団地の入居者	1に同じ。	(1) 1の(1)に同じ。 (2) 相手方は本市に対し、本件建物に係る滞納家賃358,800円及びこれに対する完済までの延滞金を支払うこと。 (3) 相手方は本市に対し、平成30年10月1日から、本件建物の明渡し済みに至るまでの損害賠償金を支払うこと。